



平成27年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 原弘産

コード番号 8894 URL <http://www.harakosan.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 原 孝

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 園田 匡克

TEL 083-229-8894

四半期報告書提出予定日 平成26年10月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期第2四半期の連結業績(平成26年3月1日～平成26年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期第2四半期	2,719	207.3	△444	—	△499	—	△544	—
26年2月期第2四半期	884	△16.3	△346	—	△550	—	△585	—

(注) 包括利益 27年2月期第2四半期 △544百万円 (—%) 26年2月期第2四半期 △616百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
27年2月期第2四半期	△14.02	—
26年2月期第2四半期	△26.20	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
27年2月期第2四半期	6,374	78	1.2	2.03
26年2月期	9,023	623	6.9	16.05

(参考) 自己資本 27年2月期第2四半期 78百万円 26年2月期 623百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
26年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年2月期	—	0.00	—	—	—
27年2月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年2月期の連結業績予想(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	4,825	251.6	△310	—	△425	—	△475	—	△12.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 —社 (社名) 、 除外 —社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年2月期2Q	38,873,198 株	26年2月期	38,873,198 株
② 期末自己株式数	27年2月期2Q	3,666 株	26年2月期	3,466 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年2月期2Q	38,869,603 株	26年2月期2Q	22,344,393 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	5
4. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げ後の反動により一時的に停滞しております。しかしながら、日本政府の経済政策等により、企業業績や雇用環境が改善される等、緩やかに回復傾向へと向かっております。

不動産業界におきましては、不動産価格が持ち直しつつあるものの、広く地方まで普及するには時間がかかるものと思われまます。

このような状況下、当社グループは、たな卸不動産の売却、不動産売買仲介、不動産賃貸管理事業の物件斡旋、営繕工事獲得に注力いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間におきましては、営業収益は27億1千9百万円（前年同四半期比207.3%増）、営業損失は4億4千4百万円（前第2四半期連結累計期間は3億4千6百万円の営業損失）、経常損失は4億9千9百万円（前第2四半期連結累計期間は5億5千万円の経常損失）、四半期純損失は5億4千4百万円（前第2四半期連結累計期間は5億8千5百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① 不動産分譲事業

当社グループでは、不動産売買仲介、たな卸不動産売却に向けた営業活動に注力いたしました。不動産売買仲介は、前期比で取扱い件数の減少及び物件単価の低下から計画を下回りました。たな卸不動産売却は、大宮土地を契約、引渡を完了いたしました。簿価を下回る価格での売却となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は22億1千万円（前年同四半期比482.7%増）、営業損失は4億6千6百万円（前第2四半期連結累計期間は3億7千6百万円の営業損失）となりました。

#### ② 不動産賃貸管理事業

当社グループでは、賃貸物件の斡旋、新規管理物件の獲得、営繕工事の獲得を中心とした営業活動に注力いたしました。大宮土地を売却した影響により賃料収入が減少いたしました。賃貸物件の斡旋や営繕工事獲得等が計画を上回りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は5億8百万円（前年同四半期比0.6%増）、営業利益は1億5千6百万円（前年同四半期比5.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第2四半期連結累計期間末における流動資産は33億2千6百万円となり、前連結会計年度末に比べて26億1千6百万円減少しました。たな卸資産の減少25億9千3百万円が主な要因であります。

(固定資産)

当第2四半期連結累計期間末における固定資産は30億4千8百万円となり、前連結会計年度末に比べて3千2百万円減少しました。建物及び構築物の減少2千8百万円が主な要因であります。

(流動負債)

当第2四半期連結累計期間末における流動負債は55億7千7百万円となり、前連結会計年度末に比べて20億8千7百万円減少しました。短期借入金の減少20億8千4百万円が主な要因であります。

(固定負債)

当第2四半期連結累計期間末における固定負債は7億1千8百万円となり、前連結会計年度末に比べて1千6百万円減少しました。長期借入金の減少2千万円が主な要因であります。

(純資産)

当第2四半期連結累計期間末における純資産は合計7千8百万円となり、前連結会計年度末に比べて5億4千4百万円減少しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間末の総資産は63億7千4百万円となり、前連結会計年度末に比べて26億4千8百万円減少しました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて1千7百万円減少し、1億5千9百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動から得られた資金は20億6千4百万円となり、前年同期と比べ17億1千1百万円の収入の増加となりました。これは、主としてたな卸資産の売却による収入25億9千3百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動から得られた資金は5百万円となり、前年同期と比べ2千1百万円の収入の増加となりました。これは、主として貸付金の回収による収入7百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動によるキャッシュ・フローは20億8千7百万円の支出となり、前年同期と比べ17億2千9百万円の支出の増加となりました。これは、主として短期借入金の返済による支出20億8千4百万円などによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成26年7月31日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
該当事項はありません。

### 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において449,083千円の営業損失を計上し、当第2四半期連結累計期間においても444,457千円の営業損失を計上いたしました。さらには、一部の金融機関等からの借入に関し、期限延長の手続きを完了しておらず、元金弁済及び利息の支払いを延滞しております。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、これらの状況を早急に解消するため、以下の施策を実施しております。

#### ①たな卸資産の売却による有利子負債の圧縮について

大宮土地売却の契約締結、引渡をいたしました。簿価を下回る価格での売却により営業赤字を計上することになりましたが、売却代金を金融機関の借入返済に充当したことにより有利子負債を大幅に圧縮いたしました。引き続き、当社が保有するたな卸不動産を中心に売却を進め、有利子負債を圧縮してまいります。

#### ②資金繰りについて

前述①に記載のとおり大宮土地を売却しましたが、売却代金の一部を運転資金として利用することにつき了承を得、一定額の運転資金を確保いたしました。引き続き、運転資金等の確保が喫緊の課題であるため、実行可能な施策を検討してまいります。

また、金融機関等からの借入に関し、事前に状況説明を行った上で元金弁済及び利息の支払いを延滞しておりますが、一部の金融機関等とは期日延長を実行しております。実行に至っていない先に関しては、引き続き期日延長や今後の弁済方法等を含めて協議してまいります。

#### ③事業活動について

不動産分譲事業につきましては、主に不動産売買仲介に取り組んでおります。また、事業資金の確保後、中古戸建住宅等のリフォーム販売及び新築戸建住宅の販売を展開させていく計画ではありますが、実行には至っておりません。

不動産賃貸管理事業につきましては、大宮土地の売却により賃料収入が減少しておりますが、賃貸物件の斡旋や営繕工事獲得が順調に推移しており、入居率も少しずつ改善されつつあります。引き続き、斡旋活動や営繕工事獲得に向けた営業活動に注力してまいります。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	177,615	159,929
受取手形及び営業未収入金	15,927	6,961
たな卸資産	5,744,060	3,150,516
その他	18,729	23,026
貸倒引当金	△13,990	△14,340
流動資産合計	5,942,343	3,326,094
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,316,951	2,316,951
減価償却累計額	△663,649	△692,239
建物及び構築物 (純額)	1,653,301	1,624,711
機械装置及び運搬具	25,951	24,451
減価償却累計額	△23,578	△21,854
機械装置及び運搬具 (純額)	2,373	2,597
土地	1,319,762	1,319,762
その他	69,687	70,756
減価償却累計額	△63,414	△64,493
その他 (純額)	6,272	6,263
有形固定資産合計	2,981,710	2,953,334
無形固定資産		
その他	7,122	6,600
無形固定資産合計	7,122	6,600
投資その他の資産		
投資有価証券	1,500	1,500
その他	408,220	402,918
貸倒引当金	△317,841	△315,775
投資その他の資産合計	91,878	88,643
固定資産合計	3,080,712	3,048,578
資産合計	9,023,055	6,374,672



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	22,787	44,064
短期借入金	7,236,073	5,151,249
1年内返済予定の長期借入金	43,795	61,496
未払法人税等	28,173	14,008
前受金	12,200	13,146
賞与引当金	4,360	4,360
その他	317,414	289,113
流動負債合計	7,664,804	5,577,440
固定負債		
長期借入金	563,179	542,656
退職給付引当金	22,119	23,896
その他	149,215	151,844
固定負債合計	734,514	718,398
負債合計	8,399,319	6,295,838
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,334,243	8,334,243
資本剰余金	4,054,881	4,054,881
利益剰余金	△11,763,400	△12,308,292
自己株式	△1,987	△1,998
株主資本合計	623,736	78,834
純資産合計	623,736	78,834
負債純資産合計	9,023,055	6,374,672

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
営業収益	884,732	2,719,001
営業原価	985,478	2,942,104
営業総損失(△)	△100,746	△223,102
販売費及び一般管理費	245,990	221,354
営業損失(△)	△346,736	△444,457
営業外収益		
受取利息	5,271	1,109
受取配当金	44	285
為替差益	4,311	-
貸倒引当金戻入額	-	3,161
持分法による投資利益	1,000	4,000
その他	3,158	1,783
営業外収益合計	13,786	10,340
営業外費用		
支払利息	208,942	63,415
為替差損	-	1,554
その他	8,422	295
営業外費用合計	217,364	65,266
経常損失(△)	△550,314	△499,382
特別利益		
固定資産売却益	-	18
投資有価証券売却益	999	-
関係会社株式売却益	30,948	-
債務免除益	17,355	-
特別利益合計	49,304	18
特別損失		
固定資産除却損	566	0
和解費用引当金繰入額	57,838	-
補修工事費用	-	43,000
特別損失合計	58,404	43,000
税金等調整前四半期純損失(△)	△559,415	△542,364
法人税、住民税及び事業税	25,995	2,527
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	25,995	2,527
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△585,411	△544,891
少数株主利益	-	-
四半期純損失(△)	△585,411	△544,891

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△585,411	△544,891
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△30,963	-
その他の包括利益合計	△30,963	-
四半期包括利益	△616,374	△544,891
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△616,374	△544,891
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△559,415	△542,364
減価償却費	33,879	30,539
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,355	△1,716
賞与引当金の増減額(△は減少)	△30	-
退職給付引当金の増減額(△は減少)	301	1,776
受取利息及び受取配当金	△5,315	△1,394
支払利息	208,942	63,415
債務免除益	△17,355	-
固定資産売却損益(△は益)	-	△18
固定資産除却損	566	0
投資有価証券売却損益(△は益)	△999	-
関係会社株式売却益	△30,948	-
売上債権の増減額(△は増加)	10,259	8,966
たな卸資産の増減額(△は増加)	73,071	2,593,543
仕入債務の増減額(△は減少)	253,640	21,277
前受金の増減額(△は減少)	353,836	946
その他	143,850	△40,906
小計	467,637	2,134,064
利息及び配当金の受取額	5,315	1,394
利息の支払額	△85,977	△61,533
法人税等の支払額	△34,676	△9,805
営業活動によるキャッシュ・フロー	352,299	2,064,120
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△12,002	-
有形固定資産の取得による支出	△3,151	△1,641
有形固定資産の売却による収入	-	18
無形固定資産の取得による支出	△231	-
投資有価証券の売却による収入	3,447	-
連結範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による支出	△5,452	-
貸付金の回収による収入	1,965	7,470
その他	165	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,260	5,847
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△352,677	△2,084,823
長期借入金の返済による支出	△5,746	△2,821
その他	△25	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△358,449	△2,087,655
現金及び現金同等物に係る換算差額	41,429	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	20,018	△17,686
現金及び現金同等物の期首残高	358,205	177,615
現金及び現金同等物の四半期末残高	378,224	159,929

#### (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第2四半期連結会計期間(自平成26年6月1日至平成26年8月31日)

当社グループは、前連結会計年度において449,083千円の営業損失を計上し、当第2四半期連結累計期間においても444,457千円の営業損失を計上いたしました。さらには、一部の金融機関等からの借入に関し、期限延長の手続きを完了しておらず、元金弁済及び利息の支払いを延滞しております。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、これらの状況を早急に解消するため、以下の施策を実施しております。

##### ①たな卸資産の売却による有利子負債の圧縮について

大宮土地売却の契約締結、引渡をいたしました。簿価を下回る価格での売却により営業赤字を計上することになりましたが、売却代金を金融機関の借入返済に充当したことにより有利子負債を大幅に圧縮いたしました。引き続き、当社が保有するたな卸不動産を中心に売却を進め、有利子負債を圧縮してまいります。

##### ②資金繰りについて

前述①に記載のとおり大宮土地を売却しましたが、売却代金の一部を運転資金として利用することにつき了承を得、一定額の運転資金を確保いたしました。引き続き、運転資金等の確保が喫緊の課題であるため、実行可能な施策を検討してまいります。

また、金融機関等からの借入に関し、事前に状況説明を行った上で元金弁済及び利息の支払いを延滞しておりますが、一部の金融機関等とは期日延長を実行しております。実行に至っていない先に関しては、引き続き期日延長や今後の弁済方法等を含めて協議してまいります。

##### ③事業活動について

不動産分譲事業につきましては、主に不動産売買仲介に取り組んでおります。また、事業資金の確保後、中古戸建住宅等のリフォーム販売及び新築戸建住宅の販売を展開させていく計画であります。実行には至っておりません。

不動産賃貸管理事業につきましては、大宮土地の売却により賃料収入が減少しておりますが、賃貸物件の斡旋や営繕工事獲得が順調に推移しており、入居率も少しずつ改善されつつあります。引き続き、斡旋活動や営繕工事獲得に向けた営業活動に注力してまいります。

しかし、これらの対応策は実施途上にあり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	不動産 分譲事業	不動産賃貸 管理事業			
営業収益					
外部顧客への営業収益	379,388	505,343	884,732	—	884,732
セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	—	—	—	—
計	379,388	505,343	884,732	—	884,732
セグメント利益又は損失(△)	△376,120	165,870	△210,250	△136,486	△346,736

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△136,486千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	不動産 分譲事業	不動産賃貸 管理事業			
営業収益					
外部顧客への営業収益	2,210,693	508,308	2,719,001	—	2,719,001
セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,210,693	508,308	2,719,001	—	2,719,001
セグメント利益又は損失(△)	△466,883	156,260	△310,622	△133,834	△444,457

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△133,834千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。